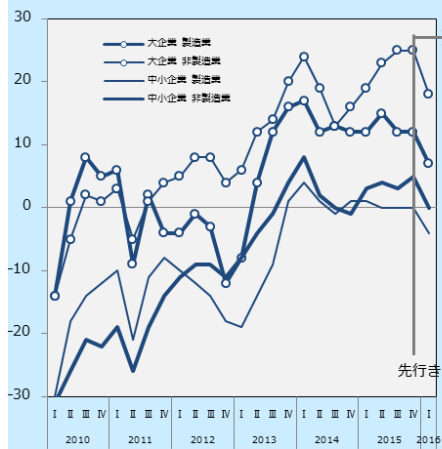


日本：日銀短観（2015年12月調査） —中国経済減速や市況悪化で、先行きに慎重—

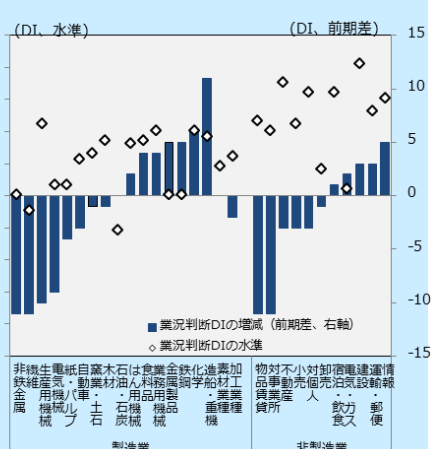
MRI Daily Economic Points December 14, 2015

業況判断DI



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

業種別大企業業況判断DI



評価ポイント

2015年12月調査の結果

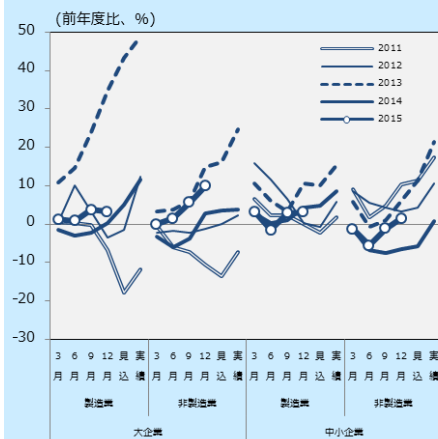
- 日銀短観(2015年12月調査)の業況判断DIは、大企業製造業が+12(9月調査:+12)、大企業非製造業は+25(同+25)といずれも横ばいとなった。先行きは、大企業製造業が+7(▲5%p)、大企業非製造業が+18(▲7%p)といずれも悪化。
- 製造業の業況判断DIは、生産用機械や電気機械で悪化するなど、加工業種が悪化した。素材業種は、市況の悪化で非鉄金属が大幅悪化となったものの、原油価格下落の恩恵を受けた化学などで改善したことなどから、前回調査から横ばいとなった。非製造業の業況は、情報通信や運輸郵便などで改善したが、暖冬で衣料品などの売上が落ち込んでいる小売やマンションの不正問題が発覚した不動産などで悪化した。
- 製造業の国内需給判断DIは、▲10(9月調査:▲10)と横ばいとなったが、海外需給判断DIは▲9(同▲8)と供給過剰感がやや強まった。製造業の仕入価格DIは、▲2(同+4)と低下し、これを受け販売価格DIも▲11(同▲7)と低下した。
- 雇用人員判断DIは、大企業全産業が▲12(9月調査:▲9)、中小企業全産業が▲21(同▲19)と、不足感が一段と強まった。設備判断DIは、2013年以降、過剰感の低下傾向が続いているが、今月は、大企業製造業で過剰感がやや高まった。
- 15年度の経常利益計画は、大企業製造業で前年度比+3.3%と前回調査から低下し、大企業非製造業では同+9.9%と前回調査から上昇した。設備投資計画(含む土地、除くソフトウェア)は、大企業製造業で同+15.5%、大企業非製造業で同+8.5%と、引き続き設備投資意欲は強い。過去の修正率に照らしても、経常利益計画や設備投資計画は堅調に推移している。

基調判断と今後の流れ

- 12月調査の業況判断は、前回から概ね横ばいとなり、業況の改善は一服している。先行きの業況判断DIは、大企業を中心に悪化を見込んでおり、中国経済の減速や市況の悪化などを背景に、先行きの企業マインドは慎重化している。

経常利益計画

設備投資計画



資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

